

平成 26 年度 事業 報告

概 況

平成 26 年度の当協会の事業は、公益社団法人日本食品衛生協会の支援及び関係行政当局等の指導をいただき、地区食品衛生協会（正会員）と協働して事業計画に基づく各種事業を実施して参りました。

I 組織等に関する事項

1. 組織構成

(1) 役員数

理 事 15 名	{	代表理事（会 長）	1 名
		業務執行理事（副会長ほか）	5 名
		理事	9 名

監 事 2 名

(2) 正会員数（地区食品衛生協会） 9 名

賛助会員数 1 名

(3) 地区食品衛生協会会員数等（平成 25 年 12 月 31 日現在）

会員数 9,551 名（内自販機会員 58 名）

施設数 14,708 施設（内自販機 1,210 施設）

<法人運営事業>

2. 会議等の開催

(1) 総会、理事会、会長・副会長会議の開催

	会議名	開催日・会場	内 容
1	第 2 回定時社員 総会	平成 26 年 5 月 29 日 ホテル白萩	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度事業報告及び決算について ・理事、監事の選任について ・平成 26 年度事業計画、収支予算について（報告）
2	理事会	平成 26 年 5 月 15 日 多賀城分庁舎会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度事業報告及び決算等総会提出議案について ・社員総会の招集について
		平成 26 年 5 月 29 日 ホテル白萩	<ul style="list-style-type: none"> ・会長の選任について ・副会長・専務理事の選定について
		平成 26 年 10 月 8 日 多賀城分庁舎会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度事業の中間報告について ・賛助会員加入について ・責任者講習受講料の見直しについて
		平成 27 年 3 月 13 日 多賀城分庁舎会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度事業計画（案）、収支予算（案）について ・資金調達及び設備投資の見込み ・東日本大震災り災者手数料免除について

3	会長・副会長会議	平成 26 年 4 月 23 日 多賀城分庁舎会議室	・大臣表彰者選考について
		平成 26 年 7 月 2 日 多賀城分庁舎会議室	・日食協会長・理事長表彰者選考について ・責任者講習会受講料の見直しについて
		平成 26 年 10 月 8 日 多賀城分庁舎会議室	・知事表彰者、会長表彰者の選考について
		平成 26 年 12 月 8 日 多賀城分庁舎会議室	・食品衛生推奨の店の審査について
		平成 27 年 3 月 3 日 多賀城分庁舎会議室	・平成 27 年度事業計画（案）及び収支予算（案）について

(2) 専門部会の開催

当協会が実施する各種事業の展開と円滑な運営を図るため、「総務・組織部会」、「指導・普及事業部会」、「福祉事業部会」の3部会を開催しました。

部会名	開催日・会場	内 容
指導・普及事業部会	平成 26 年 6 月 26 日 多賀城分庁舎会議室	・食品衛生指導員活動の推進と会員加入について ・食品衛生推奨の店の選定基準について ・会報「みやぎ食品衛生」編集
福祉事業部会	平成 26 年 6 月 26 日 多賀城分庁舎会議室	・「あんしんフード君」等食品営業賠償共済事業推進計画について
総務・組織部会	平成 26 年 9 月 24 日 県協会事務室	・宮城県食品衛生指導員大会について ・食品衛生賠償共済推進会議及び役員等研修会について

(3) 事務職員会議及び役員合同研修会の開催

- ① 事務職員業務打合せ会議 平成 26 年 8 月 1 日 多賀城分庁舎会議室
- ② 役員及び事務職員合同研修会 平成 27 年 2 月 2 日～3 日 ホテルキャッスルプラザ
多賀城

(4) 公益社団法人日本食品衛生協会の会議等への参加

	会議名	年月日	場所	内 容
1	全国食品衛生協会専務理事・事務局長会議	平成 26 年 4 月 24 日	東京都 食品衛生センター	・共済事業の推進について ・食の安心・安全・五つ星事業の推進について ・今後の日食協と支部との連携について

2	(公社)日食協 定時総会	平成26年 6月27日	東京都 食品衛生センター	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事業報告 平成25年度計算書類の承認 平成27年度正会員会費算定基準 役員の一部補選について 平成26年度事業計画及び収支予算の報告
3	(公社)日食協 全国支部長会議	平成26年 10月23日	東京都 食品衛生センター	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度事業の進捗状況について
4	(公社)日食協 全国支部長会議	平成27年 3月20日	東京都 食品衛生センター	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度事業計画について

(5) 北海道・東北ブロック連絡協議会及びブロック大会等への参加

① 北海道・東北ブロック連絡協議会

開催日時	平成26年6月11日(水)～12日(木)
開催場所	仙台市 秋保温泉「ホテル佐勘」
出席者数	3名

② 北海道・東北ブロック大会

開催日時	平成26年6月12日(木)～13日(金)
開催場所	仙台市 秋保温泉「ホテル岩沼屋」
出席者数	29名

③ 食品衛生指導員全国大会

開催日時	平成26年10月23日(木)
開催場所	東京都(ヤクルトホール)
出席者数	3名
理事長表彰者	7名

④ 食品衛生功労者・食品衛生優良施設表彰式

開催日時	平成26年10月24日(金)
開催場所	東京日本橋浜町「明治座」
出席者数	16名
大臣表彰者	功労者 3名、優良施設 1施設
会長表彰者	功労者 6名、優良施設 3施設

⑤ 北海道・東北ブロック連絡協議会 三部会長会議

開催日時	平成26年10月2日(木)～3日(金)
------	---------------------

開催場所	青森県 「星のリゾート青森屋」
出席者数	4名

II 事業活動の内容

事業計画に基づく各事業の執行状況は次のとおりです。事業内容は別紙資料のとおりです。

<公益目的事業>

1. 食品衛生に関する自主衛生管理の推進事業

県費補助金（自主活動育成事業）962,000円及び公益社団法人日本食品衛生協会食品衛生指導員活動特別補助金（食品衛生指導強化費）490,030円の交付を受け、次の事業を行いました。

(1) 食品衛生指導員活動支援事業（3ページ 別表3）

食品衛生指導員764名に指導員活動に要する食品衛生指導票307部を作成し配布しました。地区食品衛生協会は、公益社団法人日本食品衛生協会が策定した重点指導項目及び当協会の指導項目に基づいて、食品衛生指導票を活用し営業施設の巡回指導を行いました。

1) 重点指導項目

○欠かさず行おう 食品衛生の基本は手洗い

（指導区分：③食品取扱者の衛生管理（清潔保持と健康管理）

○施設の清潔は自主管理から

（指導区分：①施設内外の衛生管理）

2) 巡回指導項目の徹底

管理運営基準の周知・遵守の徹底、自主的な衛生管理の確立の推進、食品営業賠償共済（あんしんフード君を含む）など各種共済の加入促進、食品営業者検便・食品衛生検査の徹底及び月刊「食と健康」の購読の推進等を行いました。

(2) 第51回宮城県食品衛生指導員大会の開催（5ページ 別表4）

食品衛生指導員、食品衛生協会役員、一般県民等100名の参加のもとに、

① 食品衛生功労者並びに食品衛生優良施設の表彰、

② 仙南、黒川、石巻地区食品衛生協会の食品衛生指導員3名による体験発表、

③ 公益社団法人日本食品衛生協会を講師として演題「食品営業における危機管理と賠償共済制度について」の講演会3部構成からなる大会を開催しました。

また、大会終了後、受賞者の栄を讃えて、受賞者祝賀会を開催しました。大会の内容は会報「みやぎ食品衛生」及び協会ホームページに掲載しました。

(3) 食品衛生指導員研修会等の開催（5ページ 別表5）

食品衛生指導員の資質及び食品衛生知識の向上と指導技術の研鑽を目的として各地区食品衛生協会で開催しました。また、公益社団法人日本食品衛生協会が9月29日・30日の2日

東京都大橋会館で開催した食品衛生指導員全国研修会に仙南、塩釜、大崎地区食品衛生協会の指導員3名（うち女性1名）及び指導・普及事業部会長（食品衛生指導部長）が参加しました。なお、全国研修会に参加した仙南食品衛生協会の指導員からその概要を県指導員大会で体験発表として復命しました。

2. 食品衛生責任者講習会の実施事業（6ページ 別表6）

食品衛生法施行条例並びに食品衛生法施行細則の規定に基づき知事から食品衛生責任者講習会実施の指定を受けて養成講習会、実務講習会を開催しました。実施にあたっては講習会開催事務等を各地区食品衛生協会に委託するとともに、6月20日、多賀城分庁舎会議室において宮城県環境生活部食と暮らしの安全推進課及び講師（行政の講師を除く。）と講習日程、内容、時間等について打合せ会議を行いました。

- (1) 養成講習会 18回実施、受講者1,094名 養成講習会受講免除者143名
- (2) 実務講習会 37回実施、受講者1,854名

3. 食品衛生知識の普及啓発事業

(1) 食品衛生推進員活動事業（8ページ 別表7）

宮城県から食品衛生推進員活動事業を受託し、知事の委嘱を受けた98名の食品衛生推進員が各地区食品衛生協会において食品衛生責任者講習会の開催時や食品営業許可更新受付時などに相談窓口を設置し、食品衛生に関する相談・助言、食中毒予防等の食品衛生知識の啓発等を行いました。食品衛生推進員活動に要する費用については、各地区食品衛生協会の活動実績に基づき委託費から所要額を配分しました。

食品衛生推進員委託業務事業委託費：2,003,400円

また、最新の食品衛生に関する知識の習得するため、11月5日に岩沼市竹駒神社参集殿、11月11日に大崎市古川グランド平成及び11月14日気仙沼保健所において宮城県保健環境センター微生物部長を講師に「最新のノロウイルス食中毒・感染症対策の知識」及び東京サラヤ（株）食品衛生サポート部を講師に「ノロウイルス食中毒の予防（手洗いと消毒）」について研修を行い、食品衛生推進員69名が参加しました。

(2) 食中毒予防月間事業（11ページ 別表8）

細菌性食中毒が増加する時期の前に、宮城県が設定する食中毒予防月間（6月15日から7月14日）に合わせ、食品等事業者及び家庭からの食中毒等の事故の発生を防止するため、次の事業を行いました。

1) 食品衛生知識の普及啓発

食中毒の防止を内容とした食品等事業者及び消費者向けのパンフレット7,000部を作成し、宮城県9保健所・支所又は各地区食品衛生協会の窓口や食中毒予防キャンペーンの会場で食品等事業者をはじめ多くの県民の方に配布し啓発しました。

2) 食中毒予防キャンペーンの実施

各地区食品衛生協会において、食品衛生指導員を中心に食品衛生推進員など総勢211名

が朝市やスーパーマーケット等 12 か所、また、市内の主要道路において食中毒防止キャラバンを行いました。

食中毒防止パンフレット、食中毒予防啓発用うちわ等を配布して食品等事業者や県民延 5,050 人に対して食中毒予防を呼びかけました。また、食中毒予防キャンペーンの実施計画及び実施結果については、当協会ホームページに掲載して広く食中毒防止の普及啓発を行いました。

3) 食品衛生指導員による営業施設の巡回指導の実施

自主衛生管理指導として、食中毒が多発する時期を中心に食品等事業者の施設を巡回し、食品衛生上の管理運営が適正に行われるよう助言指導を行いました。

4) 厚生労働省・各都道府県が主催する「食品衛生月間(8月)」に協賛し、啓発用ポスターを掲示し、広く県民に食中毒予防を広報しました。

(3) 食品衛生情報の提供

1) 食中毒防止情報や最新の食品衛生に関する情報を当協会ホームページに掲載しました。

2) 会報「みやぎ食品衛生」第 92 号(8月発行)及び 93 号(1月発行)を年 2 回、各 9,000 部発行しました。発行に当たっては、6月 26 日に編集委員会を開催し編集方針及び内容を協議しました。なお、会報は公益社団法人日本食品衛生協会をはじめ各道県協会や地区食品衛生協会を通じて食品関係団体、食品等事業者等に配布するとともに、当協会ホームページに掲載して広く県民に食品衛生関係情報を提供しました。

3) 宮城県から 6月 11 日に魚介類による「腸炎ビブリオ食中毒注意報」が発令(10月 15 日解除)され、各地区食品衛生協会を通じて食品関係団体、食品等事業者等に周知を図った他、当協会ホームページに掲載して広く県民に注意喚起を行いました。

4) 「ノロウイルス食中毒の予防対策」講習会の開催

ノロウイルス食中毒は年間を通じて発生し、特に冬期は集団食中毒が多発しております。このため 11 月から 1 月までを「ノロウイルス食中毒予防強化期間」事業として、地区食品衛生協会が主催し宮城県の後援を得て開催しました。11月 5 日に岩沼市竹駒神社参集殿、11月 11 日に大崎市古川グランド平成、11月 14 日に気仙沼保健所において平成 26 年度「ノロウイルス食中毒の予防対策講習会」を開催しました。講師に宮城県保健環境センター微生物部、東京サライ株式会社食品衛生サポート部からノロウイルス食中毒の予防対策の知識、手洗い消毒について講演がありました。食品等事業者をはじめ学校、福祉施設等の給食担当者、食品衛生推進員及び指導員など計 240 名が参加しました。

(4) 月刊「食と健康」等刊行物の購読の推進(12ページ 別表 9)

月刊「食と健康」は食品衛生に関する唯一の専門誌であるので、食品等事業者、食品衛生指導員、食品衛生責任者等に購読の推進を図りました。

<収益事業等> [収益事業]

4. 食品従事者の検便並びに食品の自主検査事業（12ページ 別表10）

食品衛生協会は食品従事者の検便並びに食品の自主検査の実施計画を作成し、食品等事業者に対して通知並びに当協会ホームページに掲載して検査を奨励しました。また、検体の受付事務等を行い、提携する検査機関に送付して検便 32,544 件、食品の自主検査 2,726 項目を実施しました。

また、公益社団法人日本食品衛生協会と業務委託を締結し、食品中の放射性物質検査 4 件実施しました。

5. 宮城県収入証紙売りさばき事業（13ページ 別表11）

宮城県の収入証紙売りさばき人の指定を受け、各地区食品衛生協会において収入証紙の売りさばきを行いました。

<収益事業等> [その他の事業（相互扶助等）事業]

6. 「食品衛生推奨の店」標識制度推進事業（14ページ 別表12）

「食品衛生推奨の店に関する規程」に基づき、地区食品衛生協会から提出のあった指定申請 349 施設について 12 月 8 日に審査委員会を開催して、営業施設の衛生管理並びに食品取扱い等の審査を行い「食品衛生推奨の店」に指定しました。また、「食品衛生推奨の店」は会報「みやぎ食品衛生」第 92 号（8 月発行）に掲載したほか、当協会ホームページに掲載して広く県民に広報しました。

7. 食品営業賠償共済等推進事業（14ページ 別表13）

会員の福利厚生や経営の安定並びに消費者保護を目的とし、各地区食品衛生協会では指導員の巡回指導、食品衛生責任者講習会等の各種講習会の機会を活用し、次の各種共済事業の推進を行いました。

また、平成 26 年度・27 年度の 2 ケ年度で公益社団法人日本食品衛生協会から「特別支援支部・支所推進強化事業」の特別支援支部に指定され、「あんしんフード君」を積極的に推進してきました。

1) 食品営業賠償共済及び「あんしんフード君」の加入推進

食中毒事件等のみならず従業員の不注意によるお客の身体や持ち物に対する事故、施設の欠陥による事故などの業務遂行に伴うリスクに対しても幅広く補償する「あんしんフード君」等の食品営業賠償共済の加入について、「あんしんフード君」等食品営業賠償共済事業推進計画を作成して、普及推進員や各地区食品衛生協会の職員による広報・勧誘を行いました。

平成 26 年度の食品営業賠償共済金及び特別費用の支払額は食中毒を含め 7 件あり、総額 831,670 円の支払いがありました。

※仙台市を除く県内の食中毒発生件数は 5 件、患者数は 70 名でした。

県全体では 11 件、患者数 132 名でした。

(※食中毒件数・患者数は、H26.1～12 までの数です。)

2) 食品営業賠償共済推進会議 (16 ページ 別紙 14)

第 1 回の推進会議は、7 月 11 日に仙台市において公益社団法人日本食品衛生協会共済部、地区食品衛生協会担当役員及び職員、普及推進員等 40 名の出席で開催し、推進計画の実施や普及推進員との連携について協議しました。

第 2 回の推進会議は、平成 27 年 2 月 2 日に多賀城市において 35 名の出席で「あんしんフード君」等食品営業賠償共済事業推進計画の進捗状況及び平成 26 年度の食品営業賠償共済の加入状況並びに推進策について協議しました。

3) 火災共済の加入促進

営業者の不慮の災害に対応して、経営の安定を図るため、加入促進を図りました。

4) 生命共済保険の加入促進

会員並びにその家族の将来の生活設計に役立て、経営の安定を図るため、加入促進を図りました。

平成 26 年度 会議・行事の実施状況

年 月 日	会 議 ・ 行 事 名	場 所	
26	23	会長・副会長会議	多賀城分庁舎
4	24～25	(公社)日食協全国事務局長会議 賠償共済支援支部会議	(公社)日食協
5	8	業務及び会計監査	多賀城分庁舎
	15	理事会(決算承認)	多賀城分庁舎
	29	第2回定時社員総会及び理事会	ホテル白萩
6	15～7/14	宮城県食中毒予防月間	
	11～12	北海道・東北ブロック連絡協議会	仙台市
		北海道・東北ブロック食品衛生大会	
	20	食品衛生責任者講習会講師打ち合わせ会議	多賀城分庁舎
	25	平成25年度事業報告	県認定委員会
	26	指導普及事業部会、福祉事業部会合同会議	多賀城分庁舎
会報「みやぎ食品衛生」編集会議			
27	(公社)日食協定時総会	(公社)日食協	
7	2	会長・副会長会議 日食協会長表彰選考会	事務局
	11	食品営業賠償共済推進会議	ホテル白萩
あんしんフード君説明会			

8	1～31	食品衛生月間	
	1	事務職員業務打ち合わせ会議	多賀城分庁舎
		会報「みやぎ食品衛生」92号発行	事務局
9	24	総務・組織部会	事務局
	29～30	食品衛生指導委員全国研修会	東京都
10	2～3	北海道・東北ブロック3部会会長会議	青森県
	8	理事会（業務報告） 会長・副会長会議	多賀城分庁舎
	23	全国支部長会議・食品衛生指導員全国大会	東京都
	24	食品衛生功労者・食品衛生優良施設表彰式	東京都
11	5	ノロウイルス食中毒予防対策講習会 （食品衛生推進員研修会）	岩沼市
	11	ノロウイルス食中毒予防対策講習会（同）	大崎市
	14	ノロウイルス食中毒予防対策講習会（同）	気仙沼市
	25	第51回宮城県食品衛生指導員大会	ホテル白萩
12	～28	年末年始食品一斉取締り	
	8	会長・副会長会議 推奨の店審査会	事務局
27 1		会報「みやぎ食品衛生」93号発行	事務局
2	2～3	食品営業賠償共済推進会議 役員・事務職員合同研修会	多賀城市
3	13	理事会（予算承認）	多賀城分庁舎
	27	平成27年度事業計画	県認定委員会